

コメンタリー

「中学1年生および高校3年生に対する麻疹ワクチン追加接種の経済評価」に対するコメンタリー

福田 敬*

疾病予防の取り組みとしてのワクチン接種については、諸外国に比べて日本での導入が遅れているという指摘がある。前号の医療経済研究においても特別寄稿「予防接種：公衆衛生事業としての意義とわが国の課題」¹⁾としてこの課題を取り上げ、国として中・長期的な戦略を立て、科学的根拠に基づいた議論をすべきであると指摘されている。特に公費負担されるワクチンについては費用対効果を考慮した判断も重要である。

麻疹ワクチンは過去においてはMMRワクチンとして接種されていたが、有害事象の発生により接種が中止され、その後、ワクチン未接種の若年者が増加し、問題となった。これに対し、2008年度から中学1年生および高校3年生の麻疹未罹患者を対象として、MRワクチンの追加接種が行われることになった。

本号に掲載されている論文「中学1年生および高校3年生に対する麻疹ワクチン追加接種の経済評価」²⁾は、この対象者への追加接種の費用対効果を検証したものである。本論文についてはいくつか注意深くみる必要がある。まず、ワクチン接種等の予防的な介入については長期にわたる影響を推計する必要があり、分析のためのモデル化が必要となる。本研究では、決定樹モデルおよびマルコフモデルにより推計しているが、特にここで

問題にしているのは、ワクチン接種直後は高い抗体があるものの時間経過とともにそれが減少する二次性ワクチン不全(secondary vaccine failure : SVF)である。SVFがどの程度発生するかについてはデータが限られており、この推計によっては結果が変わりうる。

結果として、追加接種の有無による増分費用効果比は中学1年生の場合5,651万円/QALY、高校3年生の場合28,323万円/QALYとなっており、経済性に優れているとはいえないという結論となっている。これは追加的なワクチン接種そのものが経済性に優れないといっているわけではない。考察で補足的に分析されている通り、現在行われている小学校就学前の追加接種の場合に同じモデルを用いて推計すると724万円/QALYとなっており、中学1年生および高校3年生に接種する場合と比較して、経済性がよくなっている。つまり、麻疹の好発年齢を考えると、中学1年生や高校3年生での接種は、費用対効果の観点からは遅すぎると考えられる。ただし、これらの対象者に遡って接種することは不可能であり、また近年、問題視されているのは高校生や大学生以降の成長してからの罹患であることから、この追加接種が政策的に意味がないと結論づけることはできない。ワクチン接種による予防対策はその経済性だけでなく、国全体の視点、さらには世界的な感染症対策の視点からも政策的に検討されるべき

*東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻
臨床疫学・経済学分野准教授

であり、むしろ追加的な投資が必要となるこのような取り組みをわが国において実施したことはひとつの事例として評価されるべきであろう。

わが国のワクチン接種は公費による定期接種と原則として自己負担となる任意接種が混在しており、どのようなワクチンを推奨するかについては科学的根拠に基づく議論が必要である。本年3月に公表された厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会ワクチン評価に関する小委員会報告書³⁾においても、各種予防接種について費用対効果を含む検討を行い、いずれのワクチンも医学的・科学的な観点から接種を促進していくことが望ましいとされている。しかし個別のワクチンについては費用対効果は良好でないとされているものもあり、財源や実施体制等については引き続き検討が必要としている。

今後、わが国ではワクチン接種について、費用対効果の観点も含めた検討と意思決定が合理的に行われるしくみが必要となるであろう。本号に掲載された論文は今後のこのような検討に際して重要な示唆を与えるものであると考えられる。

参考文献

- 1) 田中政宏. 予防接種：公衆衛生事業としての意義とわが国の課題. 医療経済研究2010；22（1）：5-29
- 2) 井上裕智. 中学1年生および高校3年生に対する麻疹ワクチン追加接種の経済評価. 医療経済研究2011；22（2）：141-157
- 3) 厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会ワクチン評価に関する小委員会報告書. 2011. (<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000014wdd.html>)